



**OMRON**

*Sensing tomorrow™*

**2012年度  
第3四半期決算  
投資家様向け説明会**

**2013年1月30日  
オムロン株式会社**



# 目次

<b>1. 当社の現状認識</b>	…	P. 2
<b>2. 第3四半期業績結果と通期業績見通し</b>		
<b>エグゼクティブサマリ</b>	…	P. 4
<b>第3四半期業績結果</b>	…	P. 6
<b>通期業績見通し</b>	…	P.14
<b>3. 80周年記念：株主還元強化</b>	…	P.20
<b>4. 参考資料</b>	…	P.24

**\* 第3四半期業績結果および通期業績見通し説明後、  
車載事業の戦略を説明予定**



# 当社の現状認識



## 当社の現状認識

- 第3四半期(10-12月)は国内外の事業環境の厳しさは変わらず、特に日本では自動車業界を中心に徐々に悪化した。このような中、前年同期比は増収増益を達成。上期に引き続きVG施策を着実に実行しながら事業ミックスの良さを発揮し、全社見通しに対しほぼインラインで推移した。
- 第4四半期の事業環境は前回見通し時点で想定していたほどの回復は見られず、国内外の厳しい状況が継続すると認識している。
- 一方、現時点での円安基調は追い風であり、円ベースでの業績を押し上げる。このような事業環境認識を踏まえるとともに、VG施策の効果に加え、為替の後押しを織り込んで通期業績予想は、前回見通しを堅持する。
- なお、期末普通配当予想は18円(年間で32円)とする。また、創業80周年を記念するとともに、株主様の支援への感謝の意を表し、記念配当5円を実施する予定。  
(年間配当合計37円)



# エグゼクティブサマリ



# エグゼクティブサマリ

## 【第3四半期(10-12月)実績】

- 増収増益。前年同期比 売上高+99億円(+6.6%)、営業利益は+25億円(+32.8%)
- 制御機器はほぼ前年同期並み、電子部品は前年同期比減少。車載、社会システム、ヘルスケア、その他事業で売上増加。
- 売上総利益率の着実な改善により、営業利益増加。  
(為替影響除くと、売上高1,572億円(+5.1%) 営業利益93億円(+25.9%))
- 為替レート実績: USD 81.5円 EUR 106.2円 (前年同期: USD 77.6円、EUR 104.9円)
- 原材料価格実績: 銅 662円/kg 銀 85,960円/kg (前年同期 銅681円 銀87,110円)

(億円)

	2012年度 3Q実績	2011年度 3Q実績	前年同期比
売上高	1,595	1,496	+6.6%
売上総利益率	37.1%	36.3%	+0.8P
営業利益	99	74	+32.8%

## 【通期見通し】

- 為替・原材料価格の前提を変更したうえで、通期売上、営業利益は期初計画どおりを見込む。
- 第4四半期の為替レート見通し: USD 89円 EUR 118円 (前回見通し USD 79円、EUR 102円)
- 原材料価格見通し: 銅 680円/kg 銀 82,000円/kg (前回見通し 銅 700円 銀 85,000円)



# 第3四半期業績結果



# 連結損益計算書(3Q)

- 増収増益。売上高+99億円(前年同期比+6.6%)、営業利益は+25億円。  
(同+32.8%) (為替影響除くと、売上高1,572億円(+5.1%) 営業利益93億円(+25.9%))
- 売上総利益率は収益構造改革の取り組みにより、37.1%(同+0.8P)。

(億円)

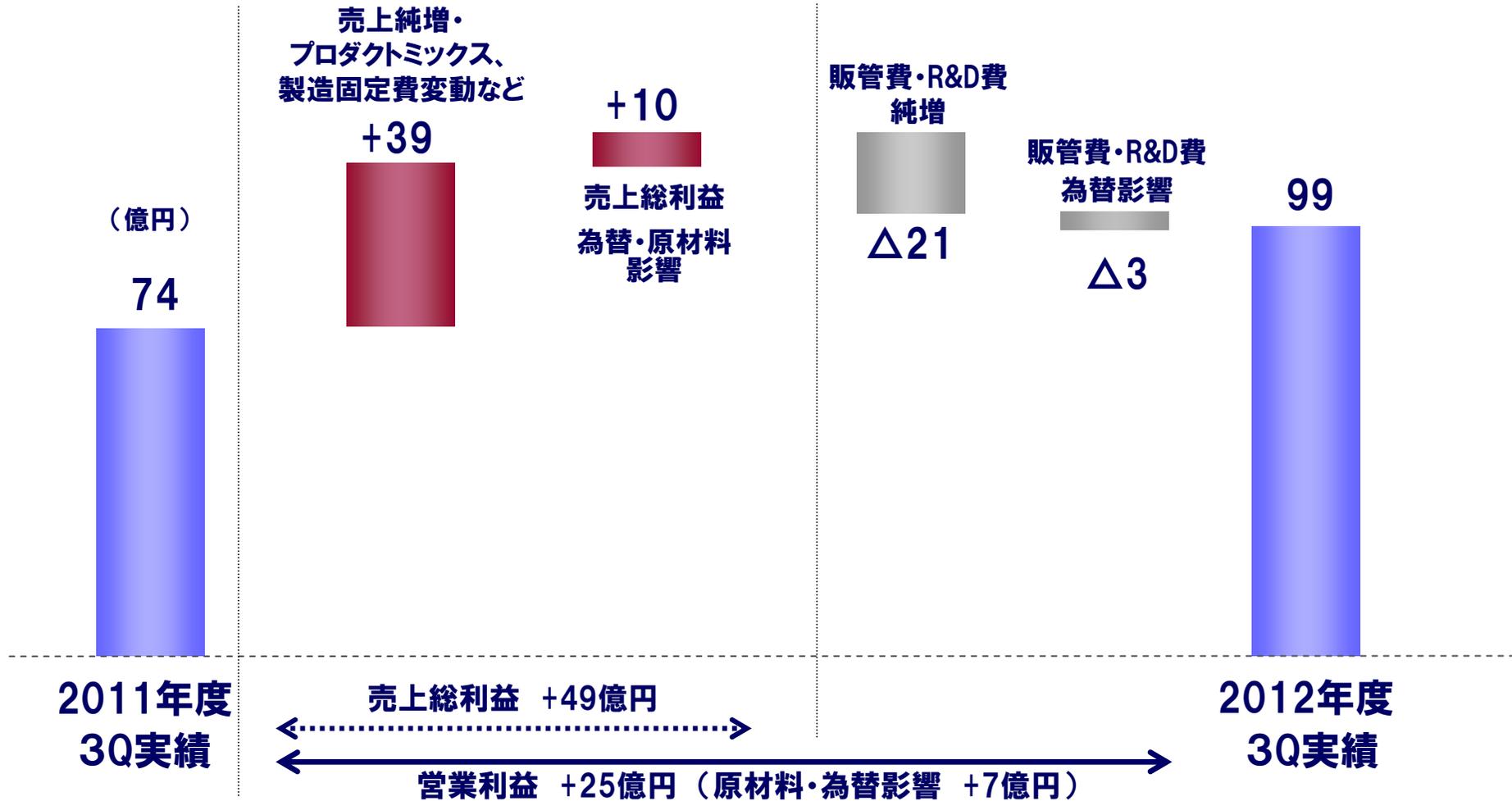
	2012年度 3Q実績	2011年度 3Q実績	前年同期比
売上高	1,595	1,496	+6.6%
売上総利益 (売上総利益率)	592 (37.1%)	543 (36.3%)	+9.1% (+0.8P)
販管費	389	360	+7.9%
R&D費	105	108	△2.8%
営業利益 (営業利益率)	99 (6.2%)	74 (5.0%)	+32.8% (+1.2P)
営業外費用	△ 11	22	-
税引前当期純利益	110	52	+109.4%
当期純利益	84	△ 14	-

USDレート(円)	81.5	77.6	+3.9
EURレート(円)	106.2	104.9	+1.3
銅価格(円)	662	681	△19
銀価格(円)	85,960	87,110	△1,150



# 営業利益増減分析(3Q) <前年同期比>

- 売上純増に加え、収益構造改革の効果や為替影響により売上総利益が増加。成長に向けた販管費・R&D費を増加させるも、営業利益は前年同期比増加。





# 連結貸借対照表

➤ 前年同期比で在庫は圧縮。ただし為替影響(73億円)あり前年同期並み。

(億円)

	2012年12月末	2011年12月末	2012年3月末
<b>資産の部</b>	<b>5,595</b>	<b>5,233</b>	<b>5,373</b>
現預金	547	447	453
売上債権	1,387	1,227	1,411
<b>在庫</b>	<b>1,015</b>	<b>1,023</b>	<b>923</b>
<b>在庫(為替除く)</b>	<b>942</b>	<b>1,023</b>	<b>-</b>
繰延税金、その他流動資産	301	310	295
固定資産	1,247	1,179	1,207
投資その他資産	1,098	1,048	1,084
<b>負債の部</b>	<b>2,099</b>	<b>2,150</b>	<b>2,156</b>
短期借入金	197	297	188
長期借入金	0	0	0
支払い手形及び買掛金等	771	771	793
退職給付引当金	570	608	611
その他負債	561	475	564
<b>純資産の部</b>	<b>3,496</b>	<b>3,082</b>	<b>3,217</b>
資本金・その他剰余金等	4,514	4,321	4,338
その他包括利益(損失)累計額	△590	△802	△684
自己株式	△445	△446	△445
非支配持分	17	9	8
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>5,595</b>	<b>5,233</b>	<b>5,373</b>



# 連結キャッシュ・フロー計算書

➤ 設備投資を実行しつつも、当期純利益の増加により、FCFは前年同期比で大幅増。

(億円)

	2012年度 3Q累計実績	2011年度 3Q累計実績	(参考)2011年度 実績
営業活動によるキャッシュフロー	319	130	319
投資活動によるキャッシュフロー	△204	△177	△265
フリー・キャッシュフロー (FCF)	115	△47	54
財務活動によるキャッシュフロー	△43	△225	△335
換算レート変動の影響	23	△28	△15
現金及び現金同等物の増減額	95	△300	△295
四半期末の現金残高	547	447	453

設備投資	213	194	283
減価償却費	164	162	226

※四半期での設備投資額は、連結キャッシュフロー計算書の資本的支出を適用



## 参考：連結損益計算書(3Q累計)

- 売上高は前年同期を上回るものの、営業利益は前年同期を下回る。  
(為替影響除くと、売上高4,683億円(+3.4%) 営業利益294億円(Δ2.6%))
- 売上総利益率は震災影響があった前年同期と比較するとマイナス。

(億円)

	2012年度 3Q累計実績	2011年度 3Q累計実績	前年同期比
売上高	4,637	4,529	+2.4%
売上総利益 (売上総利益率)	1,710 (36.9%)	1,693 (37.4%)	+1.0% (Δ0.5P)
販管費	1,110	1,076	+3.1%
R&D費	321	315	+1.9%
営業利益 (営業利益率)	278 (6.0%)	301 (6.7%)	Δ7.6% (Δ0.7P)
営業外費用	Δ 4	38	-
税引前当期純利益	282	263	+7.2%
当期純利益	207	116	+77.7%

USDレート(円)	80.4	79.2	+1.2
EURレート(円)	103.2	111.4	Δ8.2
銅価格(円)	678	769	Δ91
銀価格(円)	80,542	95,883	Δ15,341



## 事業セグメント別(3Q) 売上高

- 制御機器はほぼ前年同期並み、電子部品は前年同期比減少。  
車載、社会システム、ヘルスケア、その他事業も前年同期を上回る。  
事業ミックスの良さを発揮し、全社で増収を達成。

(億円)

	2012年度 3Q実績	2011年度 3Q実績	前年同期比
制御機器事業 (IAB)	626	627	△0.3%
電子部品事業 (EMC)	193	212	△8.8%
車載事業 (AEC)	244	212	15.3%
社会システム事業 (SSB)	133	125	6.4%
ヘルスケア事業 (HCB)	194	169	14.6%
その他事業	187	133	40.2%
消去調整他	17	17	2.2%
合計	1,595	1,496	6.6%



# 事業セグメント別(3Q) 営業利益

➤ 車載、ヘルスケア、その他事業が売上増加により営業利益増加。

(億円)

	2012年度 3Q実績	2011年度 3Q実績	前年同期比
制御機器事業 (IAB)	56 (8.9%)	64 (10.1%)	△12.1% (△1.2P)
電子部品事業 (EMC)	13 (6.6%)	17 (8.2%)	△26.5% (△1.6P)
車載事業 (AEC)	13 (5.2%)	4 (2.0%)	+205.3% (+3.2P)
社会システム事業 (SSB)	△7 (-)	△3 (-)	- (-)
ヘルスケア事業 (HCB)	18 (9.4%)	9 (5.1%)	+108.5% (+4.3P)
その他事業	22	△9	-
消去調整他	△16	△8	-
合計	99 (6.2%)	74 (5.0%)	+32.8% (+1.2P)

※カッコ内の数字は外部売上高に対する営業利益率



# 通期業績見通し



# 第4四半期の前提

## 第4四半期の外部環境認識

- グローバル経済は一部の地域で改善の傾向はあるものの、依然として不透明感がある。
- 地域別の経済環境
  - 国内：厳しい状況継続。景気の本格的な回復は早くとも来年度以降。
  - 海外：欧州では景気停滞が継続。  
中国では内需は持ち直しの兆しがあるものの外需の低迷が続く。  
新興国では底堅い経済成長による個人消費・設備投資の需要増。

## 前提条件(為替／原材料価格の第4四半期の前提)

為替： USD … 89円  
EUR … 118円

(前回見通し：USD … 79円、EUR … 102円)

1円変動による影響額(通期)

通貨	売上への影響額(通期)	営業利益への影響額(通期)
USD	約28億円	約7億円
EUR	約8億円	約4億円

原材料： 銀 … 82,000円/kg  
銅 … 680円/kg

(前回見通し：銀 … 85,000円/kg、銅 … 700円/kg)

価格変動による影響額(通期)

原材料	変動額	営業利益への影響額
銀	1,000円/kg	約1億円
銅	10円/kg	約1億円



# 事業セグメント別 事業環境認識 (4Q)

	事業環境認識
制御機器事業 (IAB)	<p>国内: 自動車関連業界、電子部品は投資案件はあるものの低調。工作機械なども厳しい状況が続く。回復すると見ていた半導体は期待していたほどの回復は見られず。全体では依然として不透明感あり。</p> <p>海外: 欧州は、経済指標は改善傾向にあるが、生産高・新規投資の減少が続く。中国は、自動車、工作機械が悪化。PMIは改善しており、内需関連が増加傾向も、全体として低下トレンドから抜け出せていない。</p>
電子部品事業 (EMC)	<p>国内: 白物家電向けがやや低調に推移。</p> <p>海外: 中国・アジアエリアでの需要にやや回復の兆し。 車載は欧州顧客での需要回復遅れ。</p>
車載事業 (AEC)	<p>国内: 欧州景気不振に伴う輸出減や中国関連の売上減。</p> <p>海外: 北米市場は大きな変化なし、中国の需要増加継続、アジアは客先生産減。</p>
社会システム事業 (SSB)	駅務機器の更新需要が引続き堅調。環境関連事業はパソコン設置工事の需要増大。
ヘルスケア事業 (HCB)	<p>国内: 今期発売の新商品(睡眠計、血圧計、マッサージャ)が好調に推移。</p> <p>海外: 欧州(特にロシア)の好調持続。</p>
その他事業 (環境・バックライト・MD・電子)	環境関連事業のパソコンは需要増加継続、バックライトは軟調。



# 2012年度 通期見通し

- 売上・利益ともに期初計画どおりを見込む。
- 戦略投資を実行し、為替の円安効果も織り込み増収増益を達成する。

(億円)

	2012年度 見通し	2011年度 実績	前期比	期初計画
<b>売上高</b>	<b>6,500</b>	<b>6,195</b>	<b>+4.9%</b>	<b>6,500</b>
<b>売上総利益</b> (売上総利益率)	<b>2,435</b> (37.5%)	<b>2,279</b> (36.8%)	<b>+6.9%</b> (+0.7P)	<b>2,435</b> (37.5%)
販管費	1,520	1,457	+4.4%	1,520
R&D費	455	421	+8.1%	455
<b>営業利益</b> (営業利益率)	<b>460</b> (7.1%)	<b>401</b> (6.5%)	<b>+14.6%</b> (+0.6P)	<b>460</b> (7.1%)
営業外費用	30	66	△54.5%	30
税引前当期純利益	430	335	+28.2%	430
当期純利益	285	164	+73.9%	285
USDレート(円)	82.6	79.3	+3.3	78.0
EURレート(円)	107.1	110.3	△3.2	104.0
銅価格(円)	680	738	△58	700
銀価格(円)	81,910	92,379	△10,469	87,000



# 参考：事業セグメント別 通期売上高見通し

➤ 前回見通しを据え置く。

(億円)

	2012年度 見通し	2012年度 前回見通し	2011年度 実績	前期比
制御機器事業 (IAB)	2,670	2,670	2,708	△1.4%
電子部品事業 (EMC)	875	875	830	+5.4%
車載事業 (AEC)	950	950	850	+11.7%
社会システム事業 (SSB)	660	660	572	+15.4%
ヘルスケア事業 (HCB)	695	695	624	+11.3%
その他事業	590	590	535	+10.2%
消去調整他	60	60	76	△21.1%
合計	6,500	6,500	6,195	+4.9%



# 参考：事業セグメント別 通期営業利益見通し

➤ 前回見通しを据え置く。

(億円)

	2012年度 見通し	2012年度 前回見通し	2011年度 実績
制御機器事業 (IAB)	335 (12.5%)	335 (12.5%)	333 (12.3%)
電子部品事業 (EMC)	80 (9.1%)	80 (9.1%)	72 (8.7%)
車載事業 (AEC)	50 (5.3%)	50 (5.3%)	27 (3.2%)
社会システム事業 (SSB)	25 (3.8%)	25 (3.8%)	1 (0.2%)
ヘルスケア事業 (HCB)	45 (6.5%)	45 (6.5%)	29 (4.7%)
その他事業	△5	△5	△36
消去調整他	△70	△70	△25
合計	460 (7.1%)	460 (7.1%)	401 (6.5%)

※カッコ内の数字は外部売上高に対する営業利益率



# 80周年記念：株主還元強化



# 期末配当、記念配当

- 「配当性向20%以上、DOE2%目処」の株主還元方針を適用し、安定的・継続的配当実施の観点も勘案して期末の普通配当金予想を18円(年間では32円)とする。
- さらに、2013年5月10日の創業80周年を記念するとともに、株主様の支援への感謝の意を表し、記念配当5円を実施する。(普通配当を合わせて年間配当は37円)

基準日	1株当たりの配当金		
	中間	期末	年間
配当額	14円	23円 (普通配当18円) (記念配当 5円)	37円 (普通配当32円) (記念配当 5円)

年間配当性向予想	
普通配当のみ	記念配当含む
24.7%	28.6%

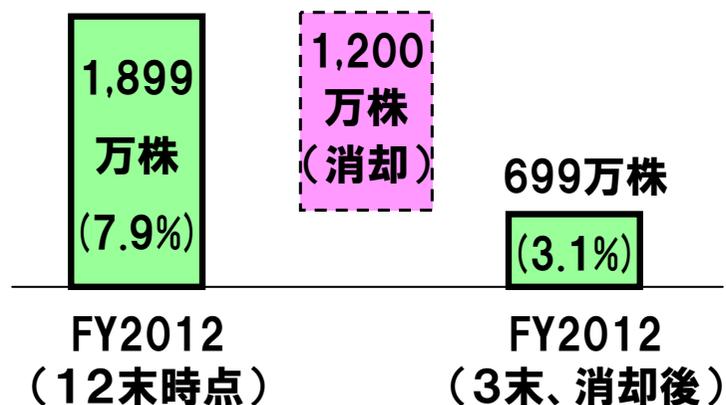


# 自己株式(金庫株)の消却

- 株主利益の増大を図るため、現状約8%から約3%となるよう、保有自己株式を消却する。

①消却株式の種類:	当社普通株式
②消却株式数(金額):	12,000,000株 (281億円)
③消却予定日(失効予定日):	2013年2月28日

## 金庫株の推移



発行済み株式数 239,121,372株 → 227,121,372株



# 株主優待制度の導入

➤ 創業80周年を記念し、株主様の支援への感謝の意を表し、株主優待制度を導入する。

(1)対象株主： 毎年3月31日現在の当社株主名簿記載の株主

(2)株主優待の骨子

①ヘルスケア商品の優待割引(候補商品価格帯:2,000円~30,000円)

100株以上 2,000円相当の割引

300株以上 6,000円相当の割引

②社会福祉法人「太陽の家」に対する寄付

株主は上記①の割引相当額を寄付

※ 株主様は上記①または②のいずれかを選択

(3)開始： 2013年3月31日現在の当社株主名簿記載の株主を対象として開始

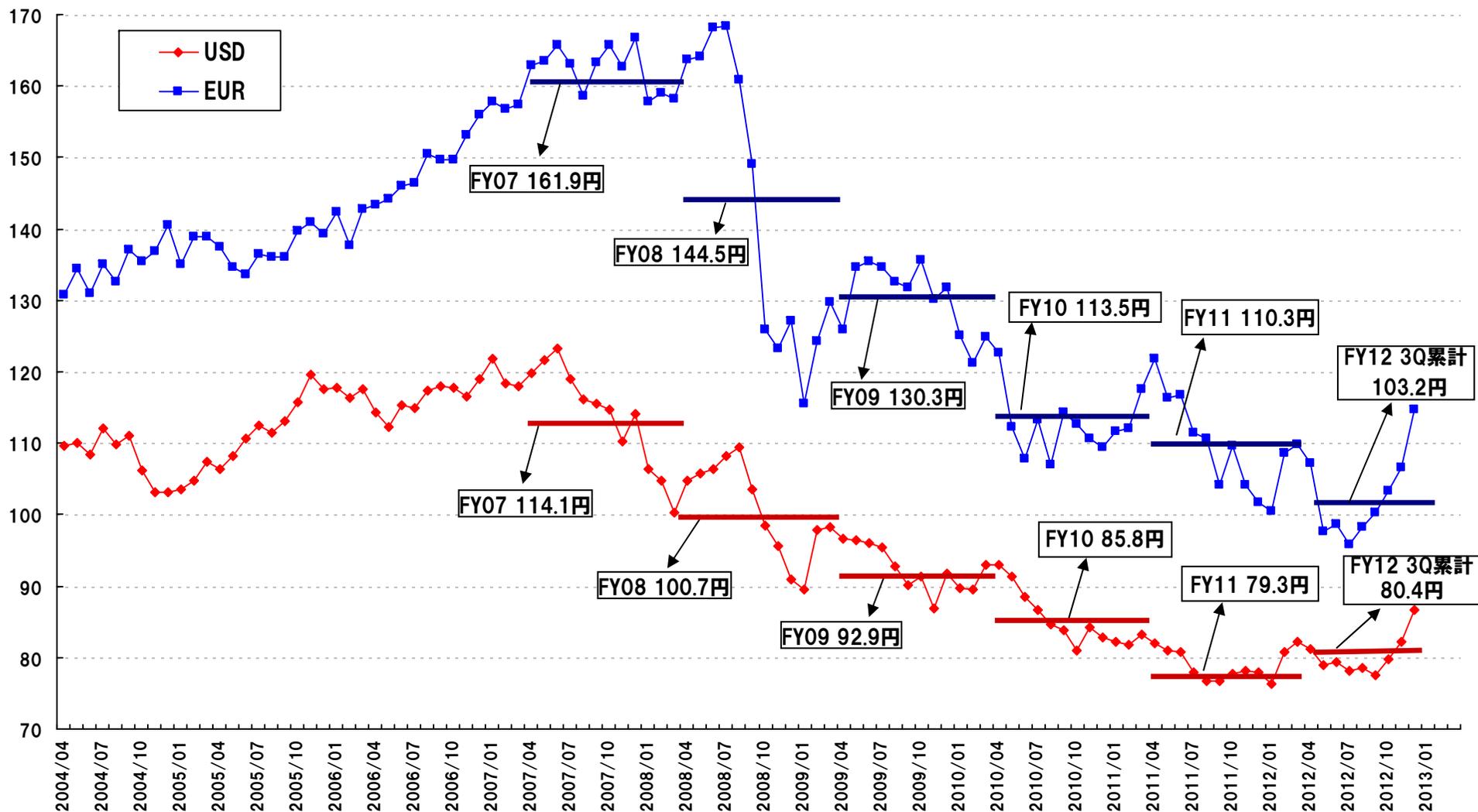


# 参考資料



# 為替レートの推移(ドル、ユーロ)

USD/EUR(円)

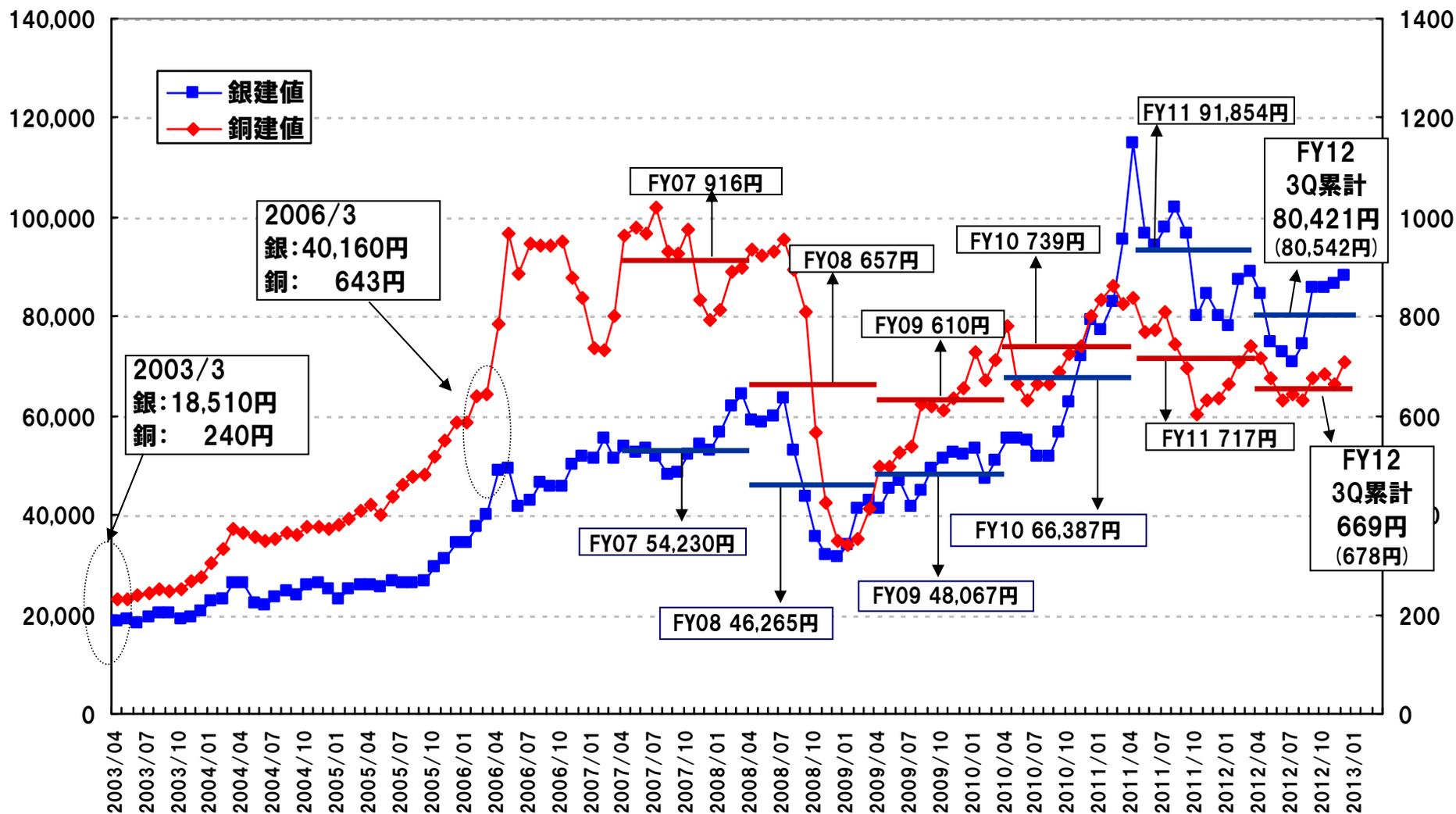




# 原材料価格の推移(銀、銅)

銀建値(円/kg)

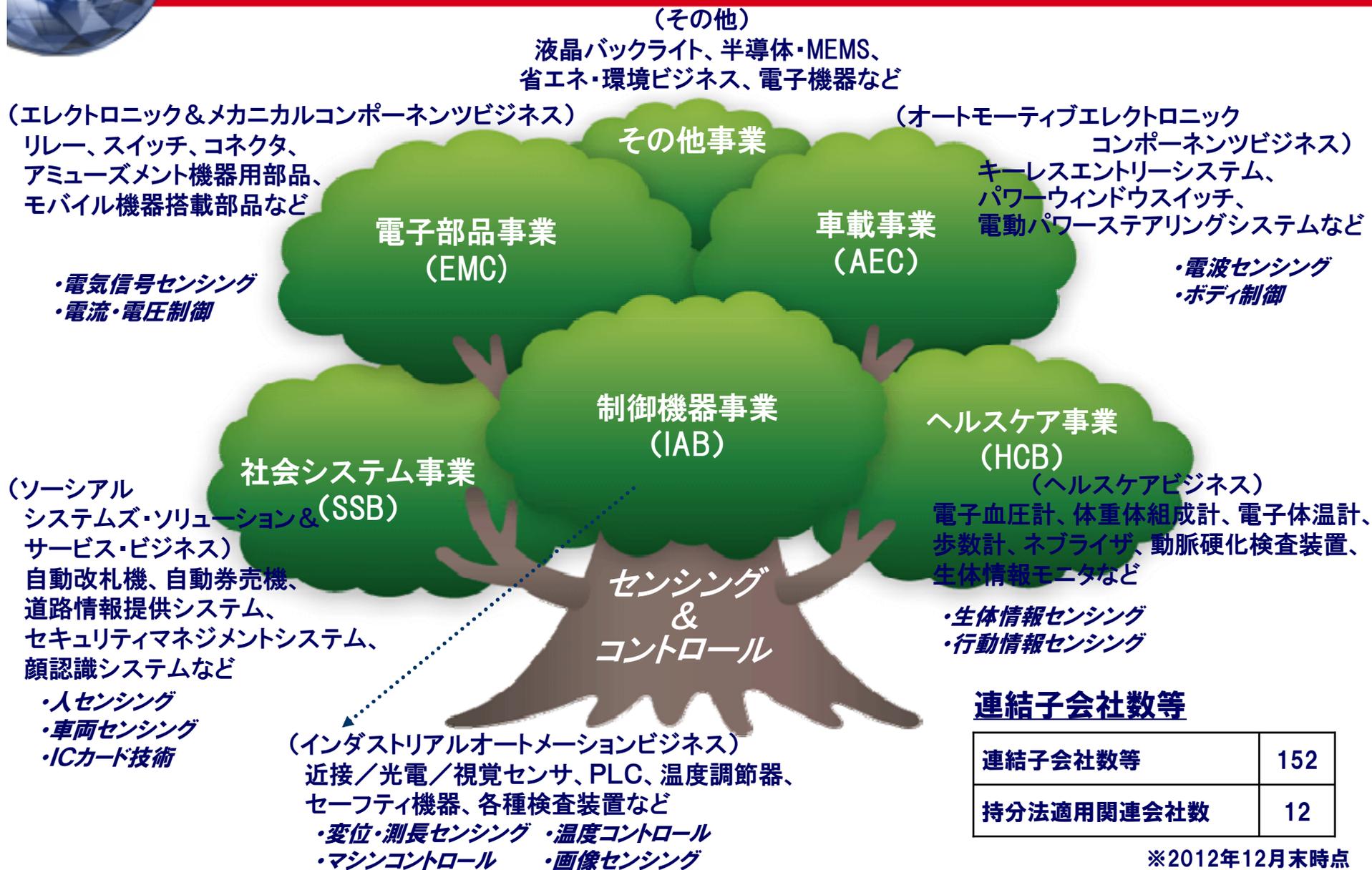
銅建値(円/kg)



※グラフ中の数値は、期中の建値の単純平均値、FY12 3Q累計のカッコ内数値は決算数値算出用の平均値



# オムロンの事業内容



## 連結子会社数等

連結子会社数等	152
持分法適用関連会社数	12

※2012年12月末時点



**<注意事項>**

1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。
2. 業績見通し等は、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因には、( i ) 当社の事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、( ii ) 当社製品・サービスに対する需要動向、( iii ) 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、( iv ) 資金調達環境の大幅な変動、( v ) 他社との提携・協力関係、( vi ) 為替・株式市場の動向、( vii ) 事故・震災などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

**<お問い合わせ>**

**オムロン株式会社**

**経営IR室 経営IR部**

**電話** : 03-6718-3421

**E-mail** : [omron\\_ir@omron.co.jp](mailto:omron_ir@omron.co.jp)

**HPアドレス** : [www.omron.co.jp](http://www.omron.co.jp)